

浅口市議会 桑野和夫議員の質問と当局答弁

平成29年第1回 3月定例会 — 03月07日-03号

平成29年第1回 3月定例会 — 03月07日-03号

P.126

○議長(中西美治) 再開します。
次に、8番桑野和夫議員、どうぞ。

P.126

◆8番(桑野和夫) 質問の前に、新年度予算の中で就学援助の中の入学準備金について、小・中学校それぞれ約2万円の増額をしていただきました。また、これまで7月ごろの支給でしたが、希望者には4月に支給するという早期支給制度を設けていただきました。さらには、病児保育について、広域ではありますが、4月から実施をされるようになりました。これにより子育て支援、そしてまた子供の貧困対策に大きく貢献するものと思います。心から感謝を申し上げたいと思います。

それでは、通告によりまして質問をさせていただきます。

まず初めに、今後の地域づくりについてお聞きをします。

魅力ある地域をつくることは、そこに住んでいる市民が幸せを感じることにあります。また、定住移住の促進に大変重要なものと考えております。しかしながら、高齢化社会を迎え、今後どのように地域づくりを行うかが喫緊の課題となっております。もちろん、頑張っている地域も少なくありません。反面、役員のなり手がいないなど困難を抱えている地域もあります。

例えば、ある組合では、福祉委員とか環境衛生委員が各自自治組合順に回ってきても高齢化により誰もなり手がいないとか、またある組合では、組合長が順番に回ってくるので、回ってきたら組合を脱退するしかない、そういう世帯もあるそうであります。要するに、地域づくりの基礎である自治組合が崩壊する現象も少なくなく起こっているところもあります。そうした中で何点か質問をさせていただきます。

1点目ですが、昨日、民生委員の話もありましたが、以前に比べて地域での仕事が若干ふえておるように思っております。これは、自治体そのものの仕事がふえている、そういう面の反映であるかもしれません。そこで再度行政の役割と地域の役割の見直しをしてほしいと思います。自助、共助が強調されております。もちろん、これ自身大事でありますけれども、私はさきに公助があつてこそ、自助、共助が生きてくるというふうに思っております。その点についてまず答弁をお願いします。

P.126

◎企画財政部長(秋田裕) 失礼いたします。

それでは、地域コミュニティにつきまして答弁をさせていただきます。

地域コミュニティは、安全・安心、教育、福祉、環境などの市民生活の基盤であると同時に、住民相互の親睦、交流の場や地域活動を通じた社会参画といった機能も有しており、非常に重要なものであると認識をしております。人口減少や少子高齢化の進展に伴いまして、空き家や耕作放棄地の増加、高齢者の日常生活の支援など地域が抱える問題は増加する一方でございます。また、今後の厳しい財政状況の中では、これらの課題全てを行政サービスのみで解決していくことは困難な状況ともなっております。

このために、今後は地域と行政が協働しながらより効果的な、そして効率的に問題、課題解決を図っていかねばならないとも考えています。こうした社会状況の中、行政から地域へ説明や相談、そして依頼をさせていただくケースが近年多くなってきたのが現状でございます。今後、地域の負担を少しでも減らしていくために、徹底した行政事務の効率化、そしてスリム化を図っていく中で地域と行政がそれぞれ担うべき役割を明確にして、また地域の人材の育成にも力を十分入れながら、多様化する地域づくりを全体的に支援してまいりたいと考えております。

以上です。

P.127

○議長（中西美治） よろしいですか。

桑野議員。

P.127

◆8番（桑野和夫） ありがとうございます。

私は、先日、浅口市が主催したあさくち地域チャレンジトークという行事に参加をしました。これは、5年先、10年先を見据えた地域づくりを目指して、各地域の取り組みや意見交換を行うというものでありましたが、これには市長を初め多くの部長も参加をされており、私は非常によい取り組みだと思いました。そこでも、地域づくりの最大の悩みとして、地域のつながりが希薄になっていること、あるいは後継者不足というものが出されておりました。そして、その会の参加者そのものが全体として高齢者が多いというふうなことを感じておりました。今後、地域づくりについては、後継者のことが大きなウエートを占めていると思います。先ほども秋田部長若干触れられましたが、行政としてそのあたりの支援は具体的にどうお考えかお聞きをしたいと思います。

P.127

◎企画財政部長（秋田裕） 先ほども申しましたとおり、地域が抱える課題は増加する一方でありまして、浅口市でも人口減少、少子高齢化が進行しております。特に、地域活動の中核を担っていただいております、先般も御参加が多いという話でしたが、60歳代から70歳代の世代の方、2015年の国勢調査では約6,100人おられますけれども、20年後を調べてみますと、2035年には、何と4割減の約3,700人に減少していくというような数値、推計となっております。地域の担い手がまさに大幅に減少していくということが危惧されております。

市役所といたしましては、コミュニティ活動の核となる人材の掘り起こしと育成を図るために、講座や研修会等を実施し学びの機会の充実に努めるとともに、コミュニティ推進協議会による地域の取り組み発表会、先ほどのチャレンジトークということもその一つですが、その開催による市民間での地域活動や課題の共有をしていこうということで、その取り組みを通じまして地域活動の一層の発展を支援してまいりたいと考えております。

以上です。

P.128

○議長（中西美治） 桑野議員。

P.128

◆8番（桑野和夫） 後継者の問題ではありますが、特に男性の場合は、会社を退職した後、それまで自宅と会社の往復ということでなかなか地域になじめないということで、なかなか地域デビューができないという面があるようであります。先日、市議会の総務文教常任委員会で徳島県鳴門市のまちづくりの視察に参りましたが、ここではそういう問題の解決のために、企業と協力して退職者への地域活動のアピールをしておりました。こういう点はいかがでしょうか。お聞きをしたいと思います。

P.128

◎企画財政部長（秋田裕） 私もその視察に一緒に行かせていただきまして、勉強になりました。

行政と地域住民以外に地域にある企業あるいは周辺の関係者、そういったネットワークというのは大変重要だと思っております。民間サイドの考え方あるいは専門家の考え方も取り入れながら、地域の中での企業への啓発というものも含めてコミュニティとはどうあるべきかというチャンスをする機会を持っていくのは必要だと思います。特に、商工会等の中のメンバーとの交流とか、コミュニティとそういった企業さんとの交流とかというものも幅広く設定していく必要があるかなと思っておりますので、研究、検討していきたいと思っております。

以上です。

P.128

○議長（中西美治） よろしいですか。

桑野議員。

P.128

◆8番（桑野和夫） ありがとうございます。

地域への支援では、財政的な面も欠かすことができないと思います。市は、草刈り機などの借り上げ料を減額し、また敬老会への補助も減額をしました。これは、地域にとって非常に大きな痛手となっておりますが、今後、地区交付金も含め減額をこれ以上しないしてほしいと思っておりますが、そのあたりの答弁を求めます。

P.129

◎企画財政部長（秋田裕） 地域でのコミュニティに対する財政的な支援というお話ですが、地区活動に対する包括的な助成である地区交付金の交付、このほかにも、コミュニティ施設などの活動拠点を整備する補助、こういったものを準備させていただいておりますし、それぞれの部署では防災や福祉、環境など分野ごとに活動に対しましても補助金の交付等により支援を全体的にさせていただいております。

地区交付金のお話でしたが、これは市内各地区の活動を活性化して、明るく、健康で住みよいまちづくりを推進することを目的として、毎年4月1日現在の人口をもとに1人当たり550円と公会堂の水道料金、これ基本料金になりますが、それを加算しまして、各地区へ、大体5月か6月になるんですけども、交付をいたしております。交付対象事業は、地域イベントや清掃活動、研修など地区活動に係る経費のほか、公会堂等の維持管理費等も入っております。

また、地域の中で市民提案型協働事業、あさくち未来デッサンを24年度から実施しております。市民と行政との協働による取り組みに対しまして補助金を交付させていただいております。

さらに、コミュニティ施設や広場の整備等に補助金を交付する制度がございますので、こういったものも積極的に御活用いただきたいと思っております。

今後は、総合計画等にも入っておりますが、協議会型の住民自治組織の設立というものも視野に33年度で5地区を目指しておりますけれども、こういった自治組織が地域課題の解決を行う場合の補助金の新設等もあわせて、他市の事例等も参考に活動の支援を研究してまいりたいと思っております。

地区の交付金につきましては、先ほど申しましたように、継続していくということであり

以上です。

P.129

○議長（中西美治） よろしいですか。

桑野議員。

P.130

◆8番（桑野和夫） 市長にお聞きをしたいと思っております。

まず1つは、地域力の強化のためにも、これ以上地域への補助金を削らないでほしいということ。それから、ないとは思いますが、やる気のある地域だけでなく、全ての地域に目を向けてしっかり地域の応援をしてほしいということ、このことを求めたいと思っております。

が、全体としての答弁をお願いします。

P.130

◎市長（栗山康彦） それでは、今後の地域づくりということでお答えをさせていただきます。

行政と地域の役割、行政からの支援につきましては、先ほど担当部長が申したとおりでございますけれども、人口減少時代における厳しい地方自治のあり方を考えたとき、より市民の皆様が主体となった市政の実現には、市民と行政が話し合い、ともに考え、その環境を創造していくことが必要であると考えております。平成27年に策定いたしましたまち・ひと・しごと創生総合戦略では、時代に合った地域づくりの目標の一つとして、協議会型住民自治組織の設立を掲げております。

今後は、地域や行政が担うべき役割を明確にしながら、市全体として最大限の力が発揮できるよう、コミュニティ推進協議会を初め市民や団体の皆様と話し合い、既に進めております協働の仕組みづくりを一層発展させ、市民との協働事業を広げてまいりたいと考えております。また、地域の担い手育成や財政支援につきましても、地域の実情に即し、効果的、効率的な支援となるよう、協議会型住民自治組織の制度構築とあわせ総合的に検討してまいりたいと考えております。

最後に、議員が言われました全ての地域にしっかりと光が当たるように平等な気持ちでこれからも取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

P.130

○議長（中西美治） よろしいですか。

桑野議員。

P.130

◆8番（桑野和夫） 引き続きよろしくをお願いします。

次に、財政についてお聞きをします。

まず、浅口市の財政状況であります。議長の許可を得て資料と、それからフリップを用意しました。

これは、総務省が発表しております決算カードなどから財政指標で大事だと思われる項目を抜粋をしました。特に、経常収支比率と財政力指数を拾いましたが、加えて税の収入と財政調整基金の推移について調べてまいりました。

まず、経常収支比率であります。これは義務的性格が強い人件費など通常必要な経費に対して、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度使われているかをあらわしたパーセンテージであります。この比率が高いほど財政が硬直化していて、投資的経費が少ないことをあらわしております。この比率は87%ぐらいで推移をしてきておまして、27年度は85.4%と若干低くなっております。平成22年度が低いのは、これは地方交付税が多く来たために分母が大きくなってこういう数字になっております。昔はこれ、80%を超えるんだというふうなことでありましたけれども、今はそういうようなことは言われてないように思っております。ですから、単純に言えば、平成27年度は85.4%ですから、14.6%が投資的経費に使えるというふうに単純に言えば言えると思います。

それから、財政力指数であります。これは税収入の大きさをあらわす指標でありまして、指数が1.0以上の自治体は東京都のように普通交付税が交付をされない不交付団体というふうに言います。浅口市は0.44%で主に推移をしているというふうに思います。

まず、この経常収支比率と財政力指数を見ると、浅口市の財政は健全だと思いますけれども、そのあたりの見解をまず部長にお聞きします。

P.131

◎企画財政部長（秋田裕） 浅口市の今の財政状況についてのお答えになります。

先ほどの経常収支比率と財政力指数ということでしたので、そのことについてのお答えになりますが、財政力指数は0.44ということになります。国等への依存体質が強まっているということでございます。それと、経常収支比率につきましては、少し下がったとはいえ、しかし、依然として高水準で推移しているというのは事実でございますので、市

全体としては財政状況が硬直化した状況に置かれているということは事実でございます。
この2点については以上でございます。

P.131

○議長（中西美治） よろしいですか。
桑野議員。

P.131

◆8番（桑野和夫） 硬直化はしてるんですけども、危険水域でないということははっきりしていると思います。

それから次に、収入について見ていきたいと思いますが、税収であります、これは普通税全体と固定資産税の収入の推移を示しております。両方ともまずまず微増してきているんだと思うんですけども。今後でありますけども、企業誘致も成功し、また金光町の占見新田や占見地区では住マイルロードを利用した開発も含めてたくさんの住宅の整備が今進んでおまして、今後固定資産税もふえてくるのではないかと思うんですけども、税の収入の見通しについてどうかお聞きをしたいと思います。

P.132

◎企画財政部長（秋田裕） 自主財源の核をなすという市税の収入でございます。生産年齢人口の減少等によりまして今後も大幅な増加は見込めないとは考えております。そういう状況であります。

具体的には、平成29年度の当初予算の市税ということで計算してみますと、それで少し説明させていただきますと、個人市民税は対前年比で1.1%減と予算組ませていただいております。これは、人口の減少が起こっているという現実からです。法人市民税については、対前年比2.2%減ということで、やはり中小企業が多数を占めており、国の見込む緩やかな景気向上の影響はすぐに受けにくいということでの内容でございます。一方、先ほども議員さんございましたが、固定資産税では、家屋の新增築や、もう一つ太陽光発電の増加が最近かなり見られております。償却資産等の関係がありますので、来年度は対前年比4.4%の増ということで、市税全体では対前年比1.5%増というのを29年度予算で予定をしております。

以上です。

P.132

○議長（中西美治） よろしいですか。
桑野議員。

P.132

◆8番（桑野和夫） それから、自治体の貯金に当たります財政調整基金であります、ごらんのように年々ふえており、平成27年度では54.6億円あります。これはため込んでいるとは言いませんけども、他の近隣の市町村に比べれば多少まずまずためているというふうに考えられます。このあたりの見解についてはいかがでしょうか。

P.132

◎企画財政部長（秋田裕） これにつきましては、現在54億6,000万円ということでございますけれども、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うためというのが基本的な考え方です。少子高齢化の進展により年々上昇している扶助費や老朽化した公共施設の維持管理経費、こういったものがかなりの数字で上がってきております。そして、災害等急な支出や景気低迷による税収不足に備えた積み立てでございますので、これは先を見込んで計画的に積み立てておくということは必要かなと考えております。

以上です。

P.133

○議長（中西美治） 桑野議員。

P.133

◆8番(桑野和夫) ありがとうございます。

そこで問題なのは、地方交付税でありますけども、これが今後、平成27年度は56億円ありますが、これが28年度からは合併算定がえが終了して、年々交付税が減っていくこととなります。地方交付税が今年度から段階的に減少していくのは、浅口市の責任ではありません。平成の大合併のあめとむちのむちの部分が始まったということに、私は考えております。もともと交付税というのは、税収入が多かろうが少なかろうが、どこの自治体でも安定して公共サービスが提供できるようにするためのものであります。しかしながら、ここ最近、国は、例えば頑張る地方応援プログラムでありますとか、それからまち・ひと・しごと創生事業費などのように自治体を競わせ、具体的な成果を算定の指標にしてありますが、これは大きな間違いだと私は思っております。

話をもとに戻しますが、執行部は議会答弁も含めて地方交付税が年々減っていくことなどを過度に強調をし過ぎだと私は思っております。余りこれを過度に強調されますと、市民はもう要望などをしてはいけない、そういう雰囲気になりますから、事実は事実として話していただいて結構ですけれども、過度の強調をしないでほしいと思っておりますが、このあたりの答弁をお願いします。

P.133

◎企画財政部長(秋田裕) 地方交付税が年々減少していき厳しいのは確かですが、強度な強調はしないでほしいということの答えでございます。

先ほどお答えしましたとおり、今後の財政状況は非常に厳しい見通しであるというのはいは変わりありませんが、行財政改革を進めるためには、市、行政が効率的な財政運営を目指すのはもちろんでございます。そして、行政を経営するという視点を持って、その中で職員の意識改革、これも大変重要でございます。それとともに、今後は市民皆様の意識改革も非常に重要になってこようかと思っております。まずは市民の皆様に市の行財政の課題や状況をお伝えするという意図からこれまでも説明をいたしておりますので、御理解をいただければと思っております。よろしくお願いたします。

P.134

○議長(中西美治) よろしいですか。

桑野議員。

P.134

◆8番(桑野和夫) 今後のことではありますが、公共事業などの問題でありますけども、これについても私は交付税が減ってくることも含めて、徹底して無駄を省いて効率的な財政運営をしてほしいと思っております。

私は、以前、役場の職員でしたから若干わかりますけども、職員は基本的には他人の金を使って、他人のための仕事をします。ですから、悪意でもなく、故意でもないんですけども、知らず知らずのうちにルーズになる可能性もあります。そのあたりしっかり注意をしていただいてほしいと思っております。そのあたりの答弁をお願いします。

P.134

◎企画財政部長(秋田裕) 公共事業などについて徹底した無駄を省き、効率的な財政運営ということについてのお答えです。

今後の財政見通しの厳しさを勘案しまして、今後につきましても、来年度からスタートいたします第3次の行政改革大綱と行政改革プラン、これに基づきましてしっかり各部署が計画的に実行していき、徹底した経費の節減と合理化を図るということです。そして、限られた財源の効率的な配分に努めまして、今後も健全で効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

P.134

○議長(中西美治) 桑野議員。

P.134

◆8番(桑野和夫) よろしくお願ひします。

市長にお聞きをします。

市長はいろんなところに行ってお話をする機会が多いと思いますけども、交付税が年々これから減っていくのは事実ですから、それは言っていたら結構ですけども、過度な強調はしないでほしいと思います。

それから、公共事業については、一層徹底して無駄を省く努力をしてほしいと思いますが、そのあたりを含めて答弁をお願いします。

P.134

◎市長(栗山康彦) それでは、市の財政等についてお答えをさせていただきます。

先ほど担当部長が申し上げましたとおり、財政状況につきましては、おおむね健全な数値を維持できておりますけれども、今年度から始まっている地方交付税の減額等により今後の財政見通しは一層厳しい状況が見込まれております。徹底して無駄を省き、効率的な財政運営を図るため、平成29年度は行革実行元年として行財政運営全般にわたり改革に取り組んでまいりたいと思っております。行政経営という視点を持ち、行政の効率化を図る一方で、次代を担う子供たちへの投資や、そして高齢者福祉の充実などを進め、業務の必要性、緊急性や将来的な資金収支等を総合的に勘案し、持続可能な財政運営を進めてまいりたいというふうに思っております。

なお、出向いたときに過度の表現は、私もそれは間違っていると思って、事実だけを申し上げているのが現状でございます。これからも先ほど申しましたように、しっかりと持続可能な浅口市をつくっていくように頑張りたいというふうに思っております。

以上でございます。

P.135

○議長(中西美治) よろしいですか。

桑野議員。

P.135

◆8番(桑野和夫) ありがとうございます。

それでは最後に、市役所の非正規職員についてお聞きをしたいと思います。

自治体の職場で非正規職員の比重がふえてきております。総務省の調査によりますと、2016年4月現在の臨時非常勤職員の総数は64万4,725人で、前回の2012年の調査から4万5,748人が増加をしております。職種別では、事務補助職員が約10万人と最も多く、次いで教員、講師が約9万人、そして保育士、給食調理師と続いております。要するに、仕事はあるものの正規職員が減らされたため、非正規職員で補わざるを得ない状態が進行していることが伺えます。そして、市役所で働く非正規の職員の多くが正規職員との格差があり、賃金の、雇用年数も不安定で将来に希望が持てないという方もおられます。

まず初めに、浅口市の非正規職員の実態についてお聞きをします。非正規の種類ごとに賃金、一時金、そして交通費などの手当についてお知らせをください。お願いします。

P.135

◎企画財政部長(秋田裕) 失礼いたします。

それでは、本市で働く非正規職員の実態ということでございます。

現在、各地方公共団体においては、多様化、高度化する行政ニーズに対応するために、正規職員のほかに事務の種類や性質に応じまして臨時、非常勤職員といった多様な任用勤務形態での雇用が浅口市でも行われております。本市におきましても、厳しい財政状況の中ではありますが、組織において最適と考える任期や勤務形態を考えまして、幅広い分野で臨時、非常勤職員を雇用しております。

まず、臨時職員につきましてでございます。地方公務員法の第22条の規定に基づきまして、平成28年4月1日では73人を雇用しております。基本賃金、時間外勤務賃金等を支給しております。基本賃金等については、大変職の内容が多いものですから、20ぐらいの種類がございますので、その中の一般事務員での数字を申しますと、1日賃金が6,

430円、時給が830円ということでありまして、これは27年度からしております。臨時職員につきましては、時間外はつきましますけれども、通勤手当はついておりません。

次に、非常勤職員につきましては、地方公務員法第3条または第17条の規定に基づきまして、4月1日現在で217人を雇用しております、そのうち特別職非常勤職員へは報酬、一般職非常勤職員へは基本賃金、時間外勤務相当賃金、通勤手当相当賃金及び期末手当相当賃金を支給しております。これも各職種が大変多いものですから、専門職、経験職たくさんございます。代表的なものはここでは控えさせていただきたいと思っております。

非正規職員の賃金額等につきましては、県内各市、他市の状況を参考に市の類似する職種とのバランスをさまざまな要因を考慮して決定を行っております、他市の待遇と均衡しているものと考えております。

また、非正規雇用する場合は、広く公募を行っております。賃金額等を含む勤務条件をまず提示をいたしまして、その勤務条件で雇用を希望されるできるだけ多くの方の雇用機会を確保するというように努めております、応募される方々もさまざまな働き方がある中から浅口市が提示した勤務条件を選択し、希望されて応募されているものと認識しております。

以上です。

P.136

○議長（中西美治） 桑野議員。

P.136

◆8番（桑野和夫） ありがとうございます。

私はこの問題を考えるときに、生活給という考え方に加えて、業務の実態から考えるべきだと思っております。私が役場に入ったころには、非正規の職員はほとんどおりませんでした。そして、数人いた臨時職員は、コピーをしたり、それから袋詰めをしたりという、いわゆる補助的な単純労務をしておられました。しかし、今の臨時、非常勤職員は、補助的、臨時的業務でなく、本格的、恒常的な業務を担っております。ですから、この実態を踏まえた対応が求められていると思っておりますけれども、このあたりをどうお考えでしょうか。

P.137

◎企画財政部長（秋田裕） 失礼します。

非正規職員の職員の改善ということでお答えさせていただければよろしいでしょうか。

まず、今のような実態があるということは事実で説明させていただきましたが、現在、国において地方公共団体で任用する臨時、非常勤職員等の適正な任用、勤務条件の確保が図られるように、各地方公共団体からのヒアリングや調査の結果を踏まえて、地方公務員法等の改正も視野に入れた制度改正について検討が行われております。本市の非正規職員の任用、勤務条件等については、総務省からの通知に照らしてつけようとする職務の内容、専門的な資格や技能の必要性、勤務形態に応じていずれの職が適当かを検討した上で、個々具体の職の設定を行うとともに、非常勤職員の任用に当たっては、通知で示された平等取り扱いの原則、そして成績主義の観点から見直しを行って、より一層適正な運用が図られるよう改善に努めているということでございます。

また、賃金等の設定につきましても、先ほど申し上げたとおり、県内他市の実態を調査して、その結果に基づき改善も重ねてきました。平成28年度におきましても、例えばですが、保健師や看護師、ケアマネジャーや栄養士と調理師の両方の資格を有する給食調理員等においても賃金額を増額する見直しも行ってございますし、子育て支援課でいいましても、保育士や幼稚園の関係の賃金もアップしております。

今後は、先ほど申し上げました国の検討状況、これをよく注視していかなくてはいけないと思っておりますし、県内他市への実態調査も含めてさまざまな情報を入手しながら改善すべき点があれば対応していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

P.137

○議長（中西美治） よろしいですか。

桑野議員。

P.137

◆8番(桑野和夫) 市長にお聞きしますけれども、先ほど部長からありましたように、国も非常勤職員への手当の支給も含めて法改正を検討されておるようであります。こうしたことも含めて、市独自も含めてこういう職員の皆さんの改善をしてほしいと思います。例えば、百歩譲って賃金についてなかなかできないのであれば、各種手当について整備をお願いしようと思いますが、そのあたりを含めて見解をお願いします。

P.138

◎市長(栗山康彦) 多くの質問に対しては、今、担当部長が申しあげましたけれども、非正規職員の処遇につきましては、これまでも、先ほど部長が説明をしましたけれども、賃金額の見直しなど必要に応じた処遇に努めてまいりました。これからも必要に応じて対応してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

P.138

○議長(中西美治) よろしいですか。
桑野議員。

P.138

◆8番(桑野和夫) ぜひ検討をお願いします。市役所で働く非正規の職員が本当に希望を持って働けるように一層の改善をお願いしまして、質問を終わります。ありがとうございました。

平成29年第1回 3月定例会 - 03月08日-04号

P.180

○議長(中西美治) これで質疑を終わります。

議案第24号平成29年度浅口市一般会計予算から議案第33号平成29年度浅口市水道事業会計予算までの質疑を行います。

質疑はありませんか。

桑野議員。

P.180

◆8番(桑野和夫) 議案第24号の平成29年度一般会計予算について、2点質問します。

予算書の58ページ、民生費、社会福祉費の中の工事請負費で、障害者福祉施設整備工事費227万9,000円というのがありますが、これは今度寄島に新しく作るもののことをあらわしているのかどうかということをお聞きします。

それからもう一点は、75ページの衛生費の委託料の中の一番最後の金光一般廃棄物最終処分場損傷調査委託料ですが、これは実際に損傷があったのかどうか、これからそれがあるかどうか調べるのか、その辺を詳しくお知らせください。

P.180

◎健康福祉部長(高倉道雄) 失礼します。

それでは、予算書の58ページですが、発達障害支援施設整備工事費につきましては、寄島の老人福祉センターの2階の改修費でございます。

(8番「いやいや、その上の227万9,000円」の声あり)

P.181

◎健康福祉部長(高倉道雄) 大変失礼いたしました。

障害者福祉施設整備工事費につきましては、地頭上にございますハッピーハウスがございます。その敷地内にのり面がございまして、毎年草刈り等で経費を計上しておりました

が、草刈りをするのにのり面が非常に急傾斜でございます。そこを防草シートでもって覆いまして、後の草刈り等がないように整備するものでございます。失礼しました。

P.181

◎生活環境部長（原田尚文） 失礼いたしました。

金光の一般廃棄物の最終処分場の損傷と調査委託料でございますが、現在損傷しているとかというわけではございませんで、この最終処分場の下にシートを敷いております。そのシートの調査を3年に1回させていただいております。その委託料でございます。失礼いたしました。